

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

令和3年度 事業報告書
学校法人 東北工業大学

I 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 役員等の状況
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 定員・在籍者数
6. 教職員数
7. 所在地

II 事業の概要

1. 事業の概要
2. 大学部門
3. 高校部門
4. 法人部門

III 財務の概要

1. 令和3年度会計収支決算概要
2. 財務状況推移概要
3. 主な財務比率
4. その他



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

- 昭和 35 年 12 月 学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
- 昭和 36 年 4 月 東北電子工業高等学校開設
- 昭和 39 年 4 月 東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
- 昭和 40 年 4 月 法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
- 昭和 41 年 4 月 東北工業大学工学部建築学科を増設
電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
- 昭和 42 年 4 月 東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
- 昭和 53 年 10 月 電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
- 平成 2 年 4 月 東北工業大学ニツ沢キャンパス開設
- 平成 4 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
- 平成 5 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
- 平成 6 年 4 月 高等学校名を東北工業大学高等学校に変更
大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
- 平成 7 年 4 月 大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
- 平成 13 年 4 月 東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
- 平成 14 年 4 月 大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
- 平成 15 年 4 月 土木工学科を建設システム工学科に学科名変更
工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
- 平成 16 年 4 月 通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
- 平成 19 年 4 月 電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
- 平成 20 年 4 月 工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止
ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設
香澄町キャンパスを八木山キャンパス、ニツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
- 平成 23 年 4 月 建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
- 平成 24 年 4 月 工学部環境情報工学科を募集停止
工学部環境エネルギー学科を開設
大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止
大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
- 平成 25 年 4 月 高等学校名を仙台南高等学校に変更
- 平成 26 年 4 月 新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
- 平成 28 年 4 月 情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
- 平成 29 年 4 月 智能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
- 平成 30 年 4 月 研究支援センター設置
- 令和 2 年 4 月 工学部建築学科を募集停止
工学部環境エネルギー学科を募集停止
建築学部建築学科を開設
工学部環境応用化学科を開設
クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に学科名称変更
安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に学科名称変更
- 令和 3 年 4 月 AI教育推進室設置

3. 役員等の状況(令和3年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	渡邊 浩文	6-1-(1) 学 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	中川西 剛	6-1-(1) 校 長	理事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	北島 博	7-1 監 事
理事	小林 正樹	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	三浦 健治郎	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	24-1-(3) 学識経験者	評議員	尾上 智宏	24-1-(1) 理事会推薦
評議員	渡邊 浩文	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	中川西 剛	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	小林 正樹	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	24-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	24-1-(3) 学識経験者	評議員	鎌田 晴義	24-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	24-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	24-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	24-1-(2) 卒 業 生	評議員	小鹿 信弘	24-1-(3) 学識経験者
評議員	石井 敏	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	24-1-(3) 学識経験者
評議員	菊地 良覺	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	千田 隆志	24-1-(3) 学識経験者
評議員	小出 英夫	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	八木 充幸	24-1-(3) 学識経験者
評議員	久保 義洋	24-1-(1) 理事会推薦	評議員	山田 理恵	24-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	24-1-(1) 理事会推薦			

(3) 責任限定契約

私立学校法に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しており、新規役員についても就任時に本
 法と責任限定契約を締結しました。

・対象役員

非業務執行理事、監事

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 144 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(4) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、理事会決議により令和 3 年 4 月 1 日から私大協役員賠償責任保険に加入（更新）しました。

- ・ 団体契約者

日本私立大学協会

- ・ 被保険者

記名法人 学校法人東北工業大学

個人被保険者 理事・監事・評議員

- ・ 補償内容

- 1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

- 2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・ 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻 通 信 工 学 専 攻 建 築 学 専 攻 土 木 工 学 専 攻 環 境 情 報 工 学 専 攻
	ライフデザイン学研究科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻
	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科 情 報 通 信 工 学 科 建 築 学 科 都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科 環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科 環 境 応 用 化 学 科
	建 築 学 部	建 築 学 科
(2) 仙台城南高等学校	ライフデザイン学部	産 業 デ ザ イ ン 学 科 生 活 デ ザ イ ン 学 科 経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科 普 通 科

5. 定員・在籍者数(令和3年5月1日現在)

				定 員	在 籍 者 数
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	5 (0)
			通 信 工 学 専 攻	10	9 (0)
			建 築 学 専 攻	10	22 (7)
			土 木 工 学 専 攻	10	5 (2)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	11 (2)
			小 計	50	52 (11)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	7 (1)
	小 計	10	7 (1)		
	博 士 課 程 前 期 計			60	59 (12)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	4 (1)
			通 信 工 学 専 攻	6	0 (0)
			建 築 学 専 攻	6	2 (1)
			土 木 工 学 専 攻	6	0 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	2 (0)
小 計			30	8 (2)	
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	0 (0)	
小 計	6	0 (0)			
博 士 課 程 後 期 計			36	8 (2)	
大 学 院 合 計				96	67 (14)
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	540 (20)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	565 (33)	
		建 築 学 科	240	286 (67)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	378 (25)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	160	136 (13)	
		環 境 応 用 化 学 科	130	129 (16)	
		小 計	1,810	2,034 (174)	
	建 築 学 部	建 築 学 科	270	321 (76)	
		小 計	270	321 (76)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	産 業 デ ザ イ ン 学 科	320	365 (156)	
		生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	380 (121)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	320	376 (61)	
		小 計	960	1,121 (338)	
学 部 合 計			3,040	3,476 (588)	
大 学				3,136	3,543 (602)
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	316 (27)	
		普 通 科	675	500 (162)	
高 校				1,095	816 (189)
高 校 総 計				4,231	4,359 (791)

※ 休学者、修学延長者を含む。
 ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
 ※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(令和3年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
工学部	電気電子工学科	12	6		1		19
	情報通信工学科	9	4	2			15
	建築学科 ※1	-	-	-	-	-	-
	都市マネジメント学科	6	4	1			11
	環境エネルギー学科 ※2	-	-	-	-	-	-
	環境応用化学科	6	2		1		9
	計	33	16	3	2		54
建築学部	建築学科	7	5	3	1		16
ライフデザイン学部	産業デザイン学科	5	3	2			10
	生活デザイン学科	5	3	2			10
	経営コミュニケーション学科	6	4	1			11
	計	16	10	5			31
総合教育センター		5	6	1			12
その他		1					1
合計		62	37	12	3		114

※1 建築学部 建築学科 兼務(令和2年度より学生募集停止)

※2 工学部 環境応用化学科 兼務(令和2年度より学生募集停止)

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科学技術科		1	8		1	10
普通科		1	45	1	6	53
合計		2	53	1	7	63

(3) 職員

区分	専任	嘱託	実習助手	合計
法人本部事務局	14	3		17
内部監査室		1		1
大学事務局	68	6		74
高校事務室	7	4	2	13
合計	89	14	2	105

7. 所在地

学校法人東北工業大学

東北工業大学 八木山キャンパス

東北工業大学 長町キャンパス

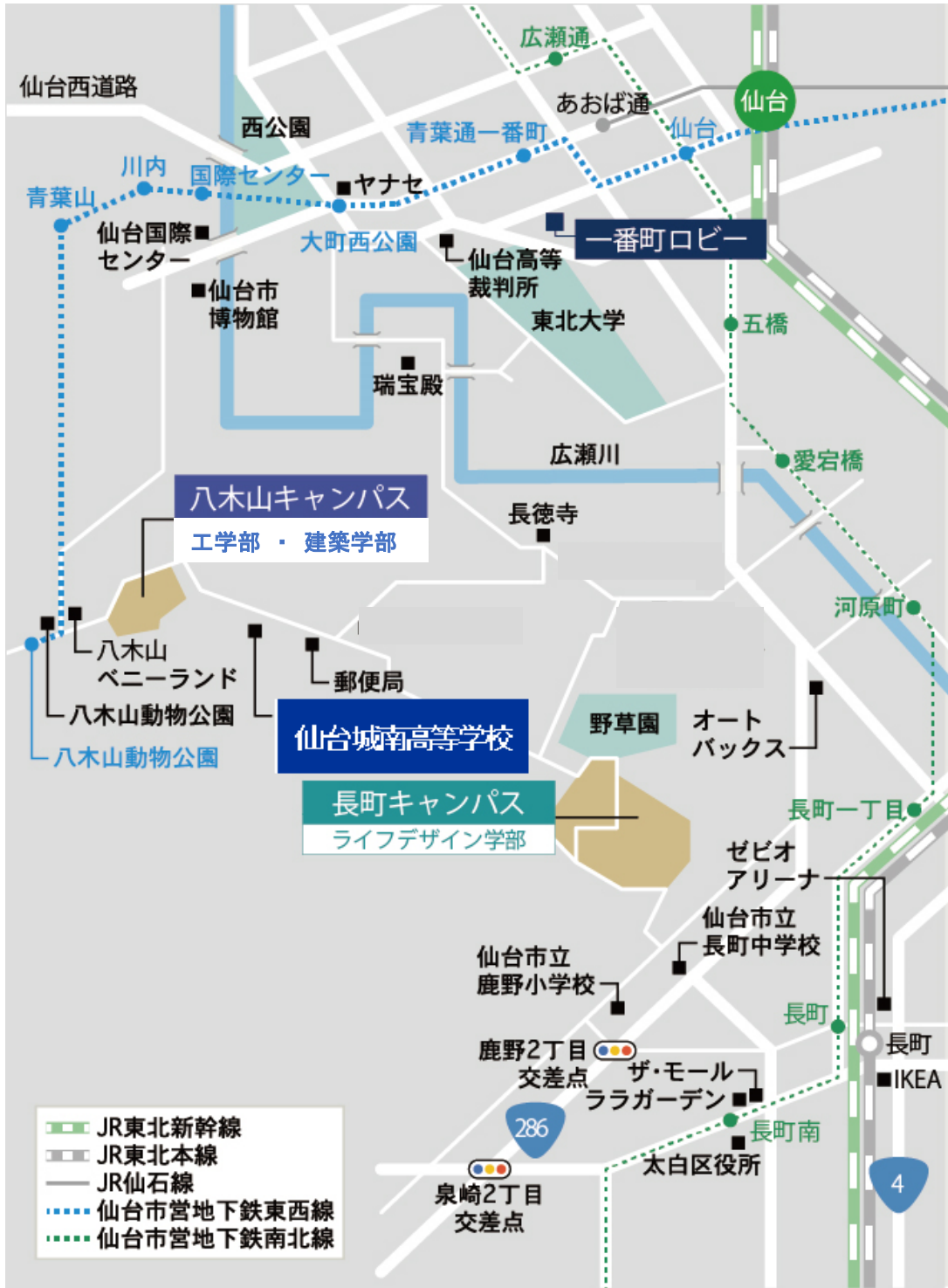
仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 令和3年度事業の概況

私立大学の定員割れ状況は、平成28年度から段階的に実施されている大学規模別の入学定員管理の厳格化もあり下降を続けていましたが、令和3年度は前年度に比べて93校増加して277校となり、全体に占める割合は15.4ポイント上昇し、46.4%となりました。また、入学定員充足率は前年度比2.8ポイント減の99.8%で、平成元年度（1989年度）以来初めて100%を下回るなど、私立大学を取り巻く経営環境は厳しさを増してきています。本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保することができたものの、高校は入学者数は前年度に比べ増加しましたが、いずれも未充足となりました。

大学ではコロナ禍におけるハイブリッド型授業による教育の質向上を推進するため、「オンライン授業をテーマとした学生と教員によるFD懇談会」を開催した他、優秀教員による事例紹介や授業教材に関する研修会を開催しました。また、AI教育を推進する「AI教育推進室」を設置するとともに、令和3年度新カリキュラムの教養教育科目に、全学部学生を対象とするリテラシーレベルの科目を開設するなど、AI教育の推進を図りました。

内部質保証の面では、内部質保証推進委員会を中心として管理する仕組みを定着させるとともに、FD委員会と内部質保証推進委員会を統合し、教育の質保証に係る推進体制の強化および内部質保証のPDCAサイクルの実質化を図りました。

学生募集では、オープンキャンパスをハイブリッド型による実施としながらも、対面による接触機会を増やすとともに、高校教員対象の説明会を初めてハイブリッド型で開催し、東北6県のみならず関東圏からの参加もありました。

就職面では、本学主催インターンシップを夏期のみならず冬期にも実施することで「職業観」醸成の機会を増やすとともに、企業情報資料のデジタル化や「就職活動なんでも相談」の予約をWeb化するなど、利用学生の利便性を図りました。令和3年度の卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は91.6%（令和4年3月31日現在）となりました。

研究面では、東北SDGs研究実践拠点形成事業の発展拡充期との位置付けであったため、新たに2拠点を創設して全5拠点体制としました。また、科研費申請については、申請支援業務を拡充展開した結果、申請件数45件（前年比11件増）となりました。

広報面では、大学ブランド力の向上を目指してブランドビジョン等の骨子を策定しました。今後はその骨子に基づく広報活動の推進を図ります。

高校では、令和4年度の学科改編に向け、各学科・コースにおけるミッションとそれを達成するための教育課程・指導方法、想定される課題等について検討を重ねてきました。SDGsをはじめとする大学の学びと実社会とのつながりを考える機会を創出するなど、生徒が主体的に進路選択できるような学習体系を定め、東北工業大学や外部機関との連携・協定締結などに着手しました。

広報面では、TwitterやInstagram、YouTube等を積極活用し、通年で学科改編等に係る情報をリアルタイムで発信し、全入試の志願者数は50名増（推薦入試のみでは204名増）となりました。また、学校法人東北工業大学連携連絡会議（KJ協議会）を中心に大学・高校の教職員が協力し、進学意欲の醸成を促した結果、東北工業大学へ88名が進学しました。

さらに、ICT教育のより一層の推進及び文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」への対応のため、校内ネットワークの更改工事を実施しました。

施設整備面では、八木山キャンパス整備基本計画に基づいた新棟1期工事について予定通り着工し、令和4年9月に供用開始とする予定です。また、耐用年数を経過した高校1号館及び八木山キャンパス1号館の空調機更改工事を実施しました。大学では令和2年度に引き続きオンライン授業実施環境の整備として授業録画配信システムを21教室4演習室に追加設置、教育基盤設備である「万能試験機（材料強度試験機：100kN）」を更改しました。さらに、令和3年2月に発生した地震により各キャンパスにおいて被害が発生したため、応急対応工事を実施するとともに、高校アリーナ21、八木山キャンパス体育館や1号館3階教室間仕切りなどについての復旧工事を実施しました。

財政面では、学部在籍者数が減少に転じるとともに高校在籍者数の減少に歯止めがかからず、それに伴い学納金収入は減少となりましたが、支出の抑制等により、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保することができました。その結果、平成31年4月にスタートした中期計画「TOHTECH2023」で策定した中期財務計画の目標数値を上回って推移しており、財政基盤の強化を図ることができました。

2. 大学部門

(1) 教育

ア. ハイブリッド型授業による教育の質向上の推進

FD委員会において、学生の生の声を直接聴く機会として「オンライン授業をテーマとした学生と教員によるFD懇談会」を開催した他、FSD研修会として「令和2年度優秀教員の授業改善の取り組みをテーマとした事例紹介」（第3回FSD研修会）、令和2年度優秀教員の実際の授業動画や授業教材を視聴する「オンライン授業参観」、「工夫し特徴的なオンライン授業運営を行っている教員による事例紹介」（第6回FSD研修会）等を開催し、さらに、設備面ではハイブリッド型授業の実施環境として授業録画配信システムを整備する事により、教育の質向上の推進を図りました。また、本学の教育力を発信するため、優れた授業を実践する教員による教育紹介用動画(2本)を制作し、ホームページでも公開しました。

イ. AI等教育の更なる推進

AI教育を推進する「AI教育推進室」を設置するとともに、令和3年度新カリキュラムの教養教育科目に、全学部学生を対象とするリテラシーレベルの「人工知能総論(必修科目)」及び「人工知能入門(選択科目)」を開設し、AI・データサイエンスの概要、AIの日常生活への適用事例や、各研究分野への適用事例を教授するなどAI教育の推進を図りました。また、令和4年度からのAI教育推進室所属の専任教員配置と体制の充実に向けて採用公募を進めました。

ウ. 休退学防止の推進

コロナ禍のため昨年開催できなかった入学式の代わりに、新2年生には「2020-21~PRIDE of 2nd year~」を開催、また在学生対象のオープンキャンパス(全施設開放イベント)として「Campus Open Day with You!!!!」を同日開催し、サークルへの勧誘や先輩や教職員との交流を図りました。また、給付型及び貸与型各種奨学金制度の周知徹底をするとともに、学部学科の教員による個別指導はもちろん、例年に比べて多い低単位取得者への教学アドバイザー等による個別

指導を目的としたコロナ禍在学学生個別指導強化推進事業により、休退学防止の推進を図りました。

エ. 入学者選抜方法の再検討

高大接続改革を踏まえ、一般選抜試験において志望理由書と国語での記述式問題を導入しました。また、新たに入学選抜方法等検討WGを設置し、一般選抜試験の入試科目における記述式問題の導入及び出題方針に係る答申を策定しました。

オ. 学生募集活動の推進

オープンキャンパスは完全予約定員制のハイブリッド型で実施し、オンライン 328 名を含めた 1,931 名が参加しました。対面による接触機会を増やし、オンラインでは伝えられなかった本学の魅力を発信しました。一方、校内ガイダンス等については、コロナ禍でオンライン実施や中止もありましたが、校内ガイダンス 1,100 名、会場ガイダンス 392 名、キャンパス見学では 273 名の高校生と接触することができました。また、高校教員対象の説明会を初めてハイブリッド型で開催し来校 41 校、オンライン参加 33 校と東北 6 県の他茨城県まで含めて多くの参加者がありました。

カ. 定常的な評価・改善の体制構築

内部質保証方針に基づく自己点検・評価及び外部評価を計画的に実施し、明らかとなった改善課題への対応について、内部質保証推進委員会を中心として管理する仕組みを定着させるとともに、FD 委員会と内部質保証推進委員会を統合し、教育の質保証に係る推進体制の強化及び内部質保証の PDCA サイクルの実質化を図りました。

キ. IR 環境の整備と推進

IRer (Institutional Researcher) の計画的育成及びデータ蓄積の環境整備を継続して行い、IR 推進体制を強化するとともに、Fact Book 及び BI ツールの活用を通じて、教学 IR 基礎データの学内共有化を推進しました。

また、新たに「データで見る東北工業大学」を作成・発行し、可視化した情報の外部発信に努めました。

ク. 学修成果の可視化及び活用の推進

内部質保証推進委員会傘下のディプロマ・サプリメント等検討WGにおいて、学修成果可視化方針及び具体的な可視化方法について検討し、希望者(2022年3月以降卒業)に対し、ディプロマ・サプリメントの発行を開始しました。

ケ. 学士力の質的向上のためのキャリア教育の再構築

全学生共通のキャリア教育必修科目として新設した「キャリアデザイン」の授業を、1年生全員に対して実施し、G2 ポリシーを踏まえた自己のキャリアデザイン意識の向上及びキャリア形成に必要な能力(社会人基礎力・汎用的能力・本学学士力等)の向上を図りました。また、今回で2年目となる「PROG テスト」を全学年で実施し、結果のフィードバックを通じて、ジェネリックスキル向上の必要性についての自覚を促すとともに、「PROG テスト」の結果を自己分析に活かし、共通学士力に対する理解を深められる内容のガイドブックを作成しました。

コ. 就職支援の強化

1) インターンシップの充実

本学主催インターンシップを夏期のみならず冬期にも実施することで「職業観」醸成の機会

を増やしました。また、3年生前期の「就活支援講座」において、インターンシップに関する講座を多く取り入れ、インターンシップ参加を促しました。

2) デジタル化の推進

企業情報の資料をデジタル化し、学外からも閲覧可能にすることで利用学生の利便性を図りました。また、「進路登録票」「進路決定届」「受験報告書」をデジタル化するとともに就職委員会資料について、ペーパーレス化の推進を図りました。

3) ハイブリッド型就職支援事業の推進

「就職活動なんでも相談」の予約をWeb化するとともに、ハイブリッド型の模擬面接・就職活動なんでも相談等を実施しました。また、ハイブリッドによる本学合同企業説明会及び学外における企業説明会の開催情報を就活生に周知徹底し、学生と企業を結ぶ機会を増やしました。

サ. 課外活動支援の推進

感染対策を徹底した上で、一定条件付きでの個人活動を主とする課外活動の許可、オンラインによる交流イベントとした第36回北海道科学大学・東北工業大学総合定期戦の開催、オンラインと対面を合わせたハイブリット型の第46回工大祭開催等により課外活動支援の推進を図りました。

(2) 研究

ア. 東北 SDGs (Sustainable Development Goals) 研究実践拠点形成事業の推進

令和3年度は発展拡充期となるため、「気候危機・対策技術研究拠点」、「Society 5.0 研究拠点」を新たに創設し5拠点体制としました。学内公募研究では19の研究課題を採択、福島県において対面による円卓会議を開催、3つのUIグッズを新たに創出、3分間の短い研究紹介用動画(4本)を制作し本学Webサイトで公開、東北工業大学2022WEBテクノフェアの開催など、東北SDGs研究実践拠点形成事業の推進を図りました。共同研究等の新規取組事業についても、他大学と調整を始めました。

イ. 研究支援の推進

令和3年度の科研費申請は45件(前年比11件増)となり大幅に増加しました。科研費申請書の添削、オンラインによる科研費を含む外部資金研究申請書作成方法の動画研修を継続するとともに、新たに英語論文の校正等による研究支援を図りました。

ウ. プロジェクト研究所の推進

令和3年度は、新たに6研究所が設立され、合計21研究所に計76名の教員(教員の66%)が参画することで、大学全体での推進を図りました。また、東北工業大学2022WEBテクノフェアの開催によるプロジェクト研究所のシーズの発信等により、プロジェクト研究所の推進を図りました。

エ. 研究コンプライアンス・リスクマネジメントの推進

令和3年2月に改正された文部科学省「管理・監査のガイドライン」に基づく啓発活動の推進、監事との連携、最高管理責任者(学長)の関与強化、コンプライアンス責任者(学部長)によるモニタリング強化等の活動を積極的に推進しました。特許出願等の創出活動については、国内出願7件、PCT出願5件と好調でした。知的財産収入も昨年度に引き続き1件(660千円)実績となりました。さらに職務発明についてのFD研修を行い、研究開発に伴う知的財産の意識の向

上を図りました。

オ. 大学院の強化

授業料の減額、特待生制度、大学院進学のおすすめ奨学金及び学部学生の大学院授業科目先取履修制度による大学院への進学支援の充実、東北 SDGs 研究実践拠点形成事業や学内シーズを結集した異分野融合によるプロジェクト研究への大学院生の参画、英語論文投稿の際の添削支援等により大学院の強化を図りました。

(3) 社会貢献

ア. 地域未来構築事業

新規に開講した地域未来学講座は、災害伝承や防災・減災の学びの継承、環境課題の解決や地域の共生等をテーマに、オンラインにより実施し受講者数も復興大学事業時の県民講座を上回りました。地域産業支援では、協定に基づく情報交換やコーディネーターによる地場産業の振興支援を行い、県内工芸産地の提案展や関連シンポジウム等も開催しました。また、地域連携活動の一環として、地元企業にて社員向けの SDGs 関連講演を実施しました。

イ. 社会貢献活動の推進と拠点の将来計画像の検討

新型コロナウイルス感染症の急激な拡大により、特別休館を度々余儀なくされたものの、本学の教育研究成果に関わる展示会等や各種研究会、美術講座、博物館講座を開催し、1F ギャラリーでの展示会については、来館客数、平均来館客数ともに前年度を上回りました。

サテライトキャンパスの将来計画に関する将来構想については、WG を令和 3 年 12 月に立ち上げ、早期に計画案を提示すべく検討を進めています。

(4) ガバナンス

ア. 教員業績の可視化と点検評価の推進

新学長就任に伴い、中期計画 TOHTECH2023 に拠るもののほか重点的に取り組む事項を「学長ビジョン 2023」としてまとめ、学内外に発信しました。毎年度各部局が取りまとめる「総括」と「計画」について代議員幹事会で精査し、「2021 年度計画を踏まえての指示事項」を学長名で発信しました。年度末には学長所感「東北工業大学の目指すところ ―魅力ある大学であるために―」を全教職員に周知しました。

教員活動の活性化とモチベーション向上を目指し、教員データベース、共通学生調査及びティーチング・ポートフォリオを用いた教員業績の可視化と点検評価について検討を開始しました。

イ. FD・SD 活動の推進

国際社会で活躍できる理工系イノベーション人材育成をテーマとするハイブリット型「工大サミット」への参加、授業改善やオンライン授業の効果的な活用等をテーマとした FSD 研修会を開催し、教育の質保証の推進を図りました。

ウ. 広報の見直し

大学ブランド力向上検討 WG において、本学ブランディング事業を推進し、ブランドビジョン等の骨子を策定しました。

(5) 施設設備

ア. オンライン授業実施環境の充実

教室で行われる対面授業において、授業を自動で録画し映像を公開するための授業録画配信

システムを令和2年度に引続き、21教室及び4演習室に追加導入し、オンライン授業実施環境の整備を推進しました。

(6) 連携・交流

ア. 高大接続の推進

高校生ものづくりコンテスト宮城県大会の開催支援、県内高校における課題研究授業等の教育改革事業への教員派遣及び仙台城南高校他の県内高校からのアカデミックインターンシップをハイブリット型で受け入れる等、高大接続の推進を図りました。また、仙台城南高校とのKJ協議会ではAI教育のスムーズな高大接続を目指すための「高大接続AI教育検討部会」を設置し、検討を重ねてその成果を報告書としてまとめました。

イ. 国際交流活動

コロナ禍の影響のため、本学学生の派遣や留学生の受け入れについては、すべてのプログラムが中止にせざるを得ない中、JSTのさくらサイエンスプログラムへの応募と採択により、オンラインでの国際交流を実施しました。また、英語版教員紹介2021の冊子刊行及び国際交流情報Webサイトを更改するなど、国際交流の推進を図りました。

ウ. 後援会・同窓会との連携強化

コロナ禍の影響のため、「父母懇談会」については、大学と家庭の情報交換の機会を増やすためハイブリット型とし、仙台会場については2回開催しました。一方、同窓生と教職員の交流の場としての「ホームカミングデー」については、オンラインで開催することで、後援会及び同窓会との連携強化を図りました。

3. 高校部門

(1) 教育活動の充実

ア. 基礎学力の定着指導の充実

探究科・科学技術科を対象とした「週末課題」は、令和3年度には1・2学年で実施しました。特に2学年では提出率も年間を通じて83%となり、基礎力診断テストの結果から、前年度の2学年に比べ探究科・科学技術科共に準上位ゾーンに含まれる生徒の割合が大きく向上しました。

イ. 教科指導力の向上

令和4年度から行う教員研修プログラム『アクティブラーナー』の運用についてWGを設置し検討を進めました。具体には、授業運営・キャリア形成等のカテゴリ別に受講者となる教員グループを選定し、年間の受講スケジュールを周知することとしました。また、SDGs³⁾の観点を取り入れた教科横断型の授業を引き続き行うこととし、テーマによっては大学や企業、自治体と連携した授業・研究へと発展させていくこととしました。

ウ. ICT教育の推進

令和2年度以降、コロナ禍によりICT教育の推進が加速しました。授業に関してはこれまで実践されなかった体育等の実技系教科におけるICT利活用も検討を進めており、その実現を目指しています。また、GIGAスクール構想に伴い「アカウント教育」の重要性も認識しており、情報リテラシー教育を含めICT教育に付随する諸課題にも対応します。

エ. 学科の教育内容の更なる充実・発展

令和4年度学科改編の軸となる普通科総合進学コースにおいては、3年次から志望進路に合わせて4つの「系」を選択するカリキュラムとしました。2年次には東北工業大学と連携し、学問分野への進学意識を醸成する「ミニカレッジ」を実施しますが、東北工業大学が擁していない分野については、他大学との連携により補完することとしました。

オ. 生徒が生き生きと活動できる学校づくり

部活動においては、コロナ感染拡大による突発的な大会中止や本校としての参加辞退といった事例はあったものの、感染拡大防止策を講じた上で各種大会等に参加することができました。また、生徒会活動も校外で活発に行われ、実施できなかった文化祭の代わりに部活動発表会を企画したほか、地域のまちづくり企画へも参加し、生徒主体の活動を行うことができました。

カ. 東北工業大学との連携と進学者確保

工大連携における新たな取組みとして、KJ協議会に「高大接続 AI 教育検討部会」を設置し、小・中学校でプログラミング教育を受けていない生徒に対し、数理・データサイエンス・AIの基礎となる1年生必履修科目の情報I等の指導を行うための体制整備について原案を作成しました。この連携については、中学校へPR要素の一つと位置付け、令和5年度に向けた入試広報にも活用することとします。なお、東北工業大学への進学者数は87名（卒業者数299名）となり、前年度の95名（卒業者数335名）に対し8名減の結果となりました。

(2) 生徒支援の充実

ア. 資格取得に向けた指導の充実

校内でもコロナ感染者が発生するなど、とくに電気系資格については継続した指導が行えず、生徒の間にも資格取得へのモチベーション低下が見られました。一方で、実用英語技能検定試験2級については10名（前年度1名）が取得しています。

イ. 進路指導の充実

進学指導においては任意参加の夏期・冬期・春期学習会を開催し、国語・数学・英語の応用力向上を図りました。この取組みは令和4年度も継続実施します。また、進学・就職を問わず必要となる面接指導や小論文指導においては、進路指導部と学年団が連携し指導を行いました。

ウ. 多様な生徒への教育支援の充実

近年の転退学理由を見ると、入学前からの不登校傾向を含めメンタル面の諸課題やネット依存による生活習慣の乱れなど、転退学理由も多様化しています。学校としても組織的に対応しつつ、状況により医療機関をはじめとする外部機関と連携し支援を行いました。教室復帰を目指した指導を行う中、障壁の一つとなりうる学習進度の遅れを回避すべく、オンライン授業をはじめとするICT教育環境の整備を進めました。

(3) 地域連携・貢献への取組み

令和3年度も「仙台八木山防災連絡会」の構成メンバーとして、八木山地区の防災減災活動に参画しました。同会から打診のあった「八木山イルミネーション・アート・プロジェクト」には生徒会が中心となって参画しました。

(4) 学校運営

ア. 生徒募集に向けた戦略的活動の実践

令和4年度の学科改編に向け、校長・教頭を筆頭に教員陣による中学校及び塾への訪問活動に

も注力し各学科・コースの特色を資料としてまとめ、統一表現による広報活動を行いました。広報媒体の選定と投下時期の検討・検証を行いつつ、訴求効果が期待できると想定できる施策を講じました。また、Twitter やInstagram、YouTube 等の媒体を利用したリアルタイムの情報発信を通年でいき、掲載記事については職員会議で全教職員に共有するなど、校内外への広報を意識した活動を行いました。

イ. 校内組織体制の改善

組織のスリム化と意思決定の迅速化を図るため、運営組織の見直しを行いました。併せて、校務分掌における各部署の業務内容を明文化（規程化）しました。また、これまで学校運営において校内意思決定の要としてきた「運営企画会議」を「校務幹事会」と名称変更し、かつ、構成メンバーに学科長を加えることで、学校が抱える諸課題への迅速な対応を図るとともに、より機能的な協議組織として再編しました。

ウ. 教育の質保証

1) 自己点検・評価の実施

分掌部等の自己点検・評価を期中・期末に実施し、当年度の設定目標に対する進捗状況の確認と次年度以降に解消すべき課題について施策の立案を促しました。

2) 学校評価（生徒・保護者）アンケート・授業評価アンケート（生徒・教員）の活用

学校評価アンケートにおいて概ね 8 割前後が満足度を示していますが、コロナ禍による学校行事の中止やいじめ問題に対する対応においては、満足度が約 6 割に下がっており、学校としての取組みや判断について丁寧な説明が必要と思われます。授業評価アンケートの結果については、課題と思われる事案については個別に授業改善を促しました。

3) 教員の評価制度の導入（自己目標設定と評価の実施）

令和 3 年度はキャリア形成に係る「ジョブシート」を併用しました。期末には全教職員と面談を行い、年間の総括と課題について口頭による伝達を行いました。

エ. 危機管理体制の強化

新型コロナ対応マニュアル等について文部科学省等の通知に基づきバージョンアップしつつ、注意喚起や生徒指導を徹底しました。令和 3 年度は生徒・教職員を対象とした「安否確認システム」や防災マニュアルを新規作成し災害時に備えました。いずれも生徒・教職員の認知度向上を図るとともに、随時、アップデートすることとしています。

(5) 計画的な事業予算の策定と管理・執行

年次計画で着手予定だった教室のプロジェクター更改を行ったほか、コロナ感染拡大防止を目的に通知される国や県の補助事業に対し、オンライン授業を行う上で重要視された校内 LAN 環境の更改をはじめ、必要と思われる事業に着手しました。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、休・退学者の抑制に取組み在籍者数の底上げを図りました。今年度大学は定員を 83 人上回る入学者を確保することができましたが、高校の入学者は定員を 113 人下回り、法人全体の学納金収入は前年同期

比 112 百万円減少しました。また、高校の在籍者数減に伴って運営費補助金も減少し、教育活動収入は前年同期比 232 百万円減少しました。

(2) 支出の抑制

ア. 物件費

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、選択と集中による効率的な予算配分を行い、原則経常的経費について前年度当初予算比 3% マイナスシーリングの運営としましたが、令和 3 年 2 月に発生した地震による被害箇所の修繕工事や空調更改工事を一部前倒しで実施したこと等により、当初予算外の支出も発生しました。

イ. 人件費

中期計画「TOHTECH2023」で策定した新たな教職員基準人員に従った人員管理を行い、人件費増加の抑制に努めました。

(3) 学生への経済的支援制度の継続実施

令和 2 年度から実施された国の修学支援新制度の対象とならない学生の救済を目的とした本学独自の経済支援制度に基づいて、前年度に引き続き、困窮家庭の学生を対象に授業料減免及び給付型奨学金制度を実施しました。

(4) 業務のデジタル化の推進

令和 2 年度より導入した RPA について、複数部署において適用業務を拡大し、業務効率化を進めました。また、電子決裁システムを本格稼働し、全決裁文書の約 33% を電子決裁へ移行しました。さらに、出退勤システムをテスト運用し、令和 4 年度からは本格稼働させ、出勤簿、年次有給休暇管理簿及び超過勤務整理簿を廃止し、勤怠管理業務の効率化を図っていきます。令和 5 年 4 月のグループウェア更改に向けて WG を設置し、デジタルイノベーション・DX を目指した事務業務フロー全体の最適化検討に着手しました。

(5) 危機管理体制の充実

新型コロナウイルス感染症への対応では、新型コロナウイルス対策本部会議を中心に、感染拡大防止のための行動指針(BCP)、ガイドライン等を運用し、ハード・ソフト両面にわたる各種感染防止策の実施等に取り組んできました。特に、近年脅威が高まってきている情報セキュリティについては、インシデント事案の発生に伴い、学内関係者への注意喚起及び防止対策の徹底に努めました。

(6) 施設・設備の改修

ア. 空調機更改工事

年次計画に基づいて、耐用年数を経過した高校 1 号館の空調機更改工事を実施しました。また、容量不足や度重なる故障により不具合のあった八木山キャンパス 1 号館の空調機について、2 カ年の更改計画を策定し、第 1 期工事を実施しました。

イ. 照明 LED 更改工事

八木山キャンパス 1 号館 2・3 階にある大教室は使用頻度が高く、学生の教育環境向上はもとより、省エネ効果も期待できることから、照明の LED 更改工事を実施しました。

ウ. 大学教育基盤設備の更改

大学の教育基盤設備である「万能試験機(材料強度試験機:100kN)」の更改を実施しました。同じく更改を予定していた「圧密試験機」については、令和 4 年 9 月竣工予定の新棟 1 期(教育・実験棟)への移設費用等を勘案し、令和 4 年度へ繰越すこととしました。

エ. 高校ネットワークの更改工事

ICT 教育のより一層の推進及び文部科学省の掲げる「GIGA スクール構想」への対応のため、校内ネットワークの更改工事を実施しました。

オ. 震災復旧工事

令和3年2月に発生した地震により、高校アリーナ21のサッシが大規模に損壊、また、八木山キャンパス1号館3階の教室間仕切りが破損したため、復旧工事を実施しました。

カ. 長町キャンパス南門周辺整備工事

長町キャンパス南門周辺の安全性の向上及び景観等整備のため、旧守衛室撤去、歩行デッキ設置、カラー舗装、バス待合場所の新規設置や植栽整備等の工事を実施しました。

キ. PCB 廃棄物処分

令和元年度から3ヵ年の年次計画で進めてきたPCB 廃棄物の処分を完了しました。

(7) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づき、予定通り新棟1期(実験・教育棟)の建設に着工し、令和4年9月に供用開始とする予定です。また、実験機器及び什器類の移設・設置や建物サイン計画の検討を行うとともに、今後の新棟2期建設の一環として既存建物の改修に向け、ローリング計画の策定に着手しました。

(8) 寄付金募集事業計画

「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした「TOHTECH2023 募金」事業については、これまで主に学内教職員、同窓生、同窓会、後援会に対し募集活動を行ってきましたが、今年度は一般企業等へも対象を拡大して働きかけ、その結果、令和4年3月末現在約107百万円のご協力をいただきました。今後は特に同窓会と連携を密にして、同窓生の多い企業への職域単位での募集を行い、学校法人東北工業大学中期計画「TOHTECH2023」終了までの2年間、募集活動を積極的に推進していきます。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 令和3年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成25年4月(文部科学省令第15号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成27年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,996,295	4,961,414	34,881
② 手数料収入	86,215	94,154	△7,939
③ 寄付金収入	51,500	40,828	10,672
④ 補助金収入	982,227	1,008,437	△26,210
(国庫補助金収入)	(635,890)	649,158	△13,268
(地方公共団体補助金収入)	(343,837)	357,380	△13,543
(学術研究振興資金収入)	(2,500)	1,900	600
⑤ 資産売却収入	600,000	601,350	△1,350
⑥ 付随事業・収益事業収入	69,613	98,381	△28,768
⑦ 受取利息・配当金収入	52,023	92,106	△40,083
⑧ 雑収入	71,176	93,104	△21,928
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	830,070	907,410	△77,340
⑪ その他の収入	2,226,957	2,293,324	△66,367
⑫ 資金収入調整勘定	△878,593	△903,271	24,678
⑬ 前年度繰越支払資金	4,281,409	4,281,409	0
収入の部合計	13,368,892	13,568,647	△199,755

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,256,727	3,218,738	37,989
② 教育研究経費支出	2,135,550	1,822,942	312,608
③ 管理経費支出	248,193	227,282	20,911
④ 借入金等利息支出	2,376	2,376	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	2,203,210	2,335,225	△132,015
⑦ 設備関係支出	107,292	121,937	△14,645
⑧ 資産運用支出	2,260,000	1,981,110	278,890
⑨ その他の支出	108,575	102,583	5,992
⑩ 資金支出調整勘定	△73,299	△84,402	11,103
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,100,268	3,820,855	△720,587
支出の部合計	13,368,892	13,568,647	△199,755

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 35 百万円減の 4,961 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入の主なものは、入学検定料収入であり、予算に対し 8 百万円増の 94 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および「TOHTECH2023 募金」によるものであり、予算に対し 11 百万円減の 41 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 649 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 357 百万円となり、予算に対し 26 百万円増の 1,008 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期および早期償還により、予算に対し、1 百万円増の 601 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入であり、予算に対し 29 百万円増の 98 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入の主なものは、有価証券等の利息収入であり、外国債券の利金収入の増加並びに(株)ユニパルの特別配当があったことに伴い、予算に対し 40 百万円増の 92 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入であり、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 22 百万円増の 93 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 4 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、予算に対し 77 百万円増の 907 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入であり、予算に対し 66 百万円増の 2,293 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 903 百万円で、うち期末未収入金が 59 百万円、前期末前受金が 844 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 4,281 百万円を加え、収入の部合計は 13,569 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,150 百万円、職員人件費支出 984 百万円、役員報酬支出 36 百万円、退職金支出 49 百万円となり、予算に対し 38 百万円減の 3,219 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、国の修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症対策に伴う本学経済支援策等に係る奨学費 395 百万円の執行額があったものの、コロナ禍の収束が見通せない情勢下であり、旅費交通費や支払修繕料等の執行留保もあり、予算に対し 313 百万円減の 1,823 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、既定経費の見直しによる節減に努めるとともに、コロナ禍の収束が見通せない情勢下であり、旅費交通費等の執行留保もあり、予算に対し 21 百万円減の 227 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 132 百万円増の 2,335 百万円となりました。主な施設工事は、大学八木山キャンパス 1 号館空調改修工事 (I 期工事) の建物支出が 137 百万円、大学長町キャンパス南門整備工事の構築物支出が 24 百万円、大学八木山キャンパス整備計画新棟 I 期建設工事の建設仮勘定支出が 2,088 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、大学八木山キャンパス授業録画配信システムや高校の 1 号館教室プロジェクター等機器備品の取得で、予算に対し 15 百万円増の 122 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期および早期償還に伴う再運用等の結果、予算に対し 279 百万円減の 1,981 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 6 百万円減の 103 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、84 百万円で、うち期末未払金が 68 百万円、前期末前払金が 16 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 13,569 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 721 百万円増の 3,821 百万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,961,414
	手数料収入	94,154
	特別寄付金収入	17,795
	一般寄付金収入	685
	経常費等補助金収入	989,289
	付随事業収入	98,381
	雑収入	87,525
	教育活動資金収入計	6,249,243
支出	人件費支出	3,218,738
	教育研究経費支出	1,822,942
	管理経費支出	223,382
	教育活動資金支出計	5,265,062
差引		984,181
調整勘定等		170,119
教育活動資金収支差額		1,154,300

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	22,347
	施設設備補助金収入	19,148
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,088,000
	施設整備等活動資金収入計	2,129,496
支出	施設関係支出	2,335,225
	設備関係支出	121,937
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	260,000
	施設整備等活動資金支出計	3,217,162
差引		△1,087,667
調整勘定等		△25,923
施設整備等活動資金収支差額		△1,113,590
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		40,710

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

	科 目	金 額	
収入	有価証券売却収入	601,350	
	退職給与引当特定資産取崩収入	44,000	
	長期貸付金回収収入	120	
	短期貸付金回収収入	1,190	
	預り金受入収入	3,461	
	立替金回収収入	3	
	小計	650,123	
	受取利息・配当金収入	92,106	
	過年度修正収入	5,579	
	その他の活動資金収入計	747,809	
	支出	借入金等返済支出	20,000
		有価証券購入支出	1,219,760
第3号基本金引当特定資産繰入支出		1,350	
長期貸付金支払支出		354	
短期貸付金支払支出		950	
仮払金支払支出		382	
小計		1,242,796	
借入金等利息支出		2,376	
過年度修正支出		3,900	
その他の活動資金支出計	1,249,073		
差引		△501,264	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△501,264	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△460,554	
前年度繰越支払資金		4,281,409	
翌年度繰越支払資金		3,820,855	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,996,295	4,961,414	34,881
	② 手数料	86,215	94,154	△7,939
	③ 寄付金	12,700	18,480	△5,780
	④ 経常費等補助金	963,727	989,289	△25,562
	(国庫補助金)	(619,890)	635,693	△15,803
	(地方公共団体補助金)	(341,337)	351,696	△10,359
	(学術研究振興資金)	(2,500)	1,900	600
	⑤ 付随事業収入	69,613	98,381	△28,768
	⑥ 雑収入	69,610	84,226	△14,616
	教育活動収入計	6,198,160	6,245,944	△47,784
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,232,761	3,181,323	51,438
	⑧ 教育研究経費	2,745,176	2,441,745	303,431
	⑨ 管理経費	292,066	266,594	25,472
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
	教育活動支出計	6,275,003	5,889,662	385,341
教育活動収支差額		△76,843	356,282	△433,125

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	52,023	92,106	△40,083
	② その他の教育活動外収入	0	24,240	△24,240
	教育活動外収入計	52,023	116,346	△64,323
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	2,376	2,376	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,376	2,376	0
教育活動外収支差額		49,647	113,970	△64,323
経常収支差額		△27,196	470,252	△497,448

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	41	△41
	② その他の特別収入	77,400	55,508	21,892
	特別収入計	77,400	55,549	21,851
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	8,786	△8,786
	④ その他の特別支出	0	3,900	△3,900
	特別支出計	0	12,686	△12,686
特別収支差額		77,400	42,863	34,537

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	50,204	513,115	△462,911
② 基本金組入額合計	△2,603,210	△842,092	△1,761,118
③ 当年度収支差額	△2,553,006	△328,977	△2,224,029
④ 前年度繰越収支差額	△2,810,450	△2,810,450	0
⑤ 基本金取崩額	0	0	0
⑥ 翌年度繰越収支差額	△5,363,456	△3,139,427	△2,224,029
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,327,583	6,417,839	△90,256
⑧ 事業活動支出計	6,277,379	5,904,723	372,656

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 22 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 19 百万円が特別収支に計上されております。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 51 百万円減の 3,181 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 3 百万円が計上されていることと、退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、8 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 303 百万円減の 2,442 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 619 百万円が含まれております

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 25 百万円減の 267 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 43 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,246 百万円から教育活動支出計 5,890 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 433 百万円増の 356 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、受取利息・配当金 92 百万円と有価証券の期末為替換算差益 24 百万円で、予算に対し 64 百万円増の 116 百万円となり、教育活動外支出計 2 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、114 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 356 百万円に教育活動外収支差額 114 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 498 百万円増の 470 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、施設設備寄付金 22 百万円、現物寄付 8 百万円と施設設備補助金 19 百万円等で、予算に対し 22 百万円減の 56 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に建物処分差額等 9 百万円を計上した結果、予算に対し 13 百万円増の 13 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し、35 百万円減の 43 百万円の収入超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 463 百万円増の 513 百万円の収入超過となり、基本金へ 842 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 3,139 百万円の支出超過となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	27,272,935	26,104,513	1,168,422	
② 有形固定資産	14,537,891	12,738,219	1,799,671	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	6,127,288	6,377,971	△250,684	
⑤ 構築物	473,772	500,542	△26,771	
⑥ 教育研究用機器備品	660,601	677,828	△17,227	
⑦ 図書	1,812,101	1,802,427	9,674	
⑧ その他	2,226,907	142,227	2,084,679	
⑨ 特定資産	6,459,905	7,830,555	△1,370,650	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	1,397,000	2,985,000	△1,588,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	530,905	529,555	1,350	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,498,000	1,542,000	△44,000	
⑬ 減価償却引当特定資産	3,034,000	2,774,000	260,000	
⑭ その他の固定資産	6,275,139	5,535,738	739,401	
⑮ 有価証券	6,252,792	5,510,082	742,710	
⑯ その他	22,347	25,656	△3,309	
⑰ 流動資産	4,095,130	4,758,239	△663,109	
⑱ 現金預金	3,820,855	4,281,409	△460,554	
⑲ 未収入金	61,578	158,828	△97,250	
⑳ 有価証券	199,940	301,358	△101,418	
㉑ その他	12,757	16,643	△3,886	
㉒ 資産の部合計	31,368,065	30,862,752	505,313	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	1,659,207	1,734,478	△75,271	
② 長期借入金	130,000	150,000	△20,000	
③ 長期未払金	12,932	34,087	△21,155	
④ 退職給与引当金	1,516,274	1,550,391	△34,116	
⑤ 流動負債	1,148,418	1,080,949	67,469	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	89,819	89,250	569	
⑧ 前受金	907,410	843,970	63,440	
⑨ 預り金	13,190	127,729	3,461	
⑩ 負債の部合計	2,807,625	2,815,427	△7,802	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	31,699,867	30,857,775	842,092	
② 第1号基本金	29,393,961	26,965,219	2,428,742	
③ 第2号基本金	1,397,000	2,985,000	△1,588,000	
④ 第3号基本金	530,905	529,555	1,350	
⑤ 第4号基本金	378,000	378,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△3,139,427	△2,810,450	△328,977	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△3,139,427	△2,810,450	△328,977	
⑧ 純資産の部合計	28,560,440	28,047,324	513,115	
⑨ 負債および純資産の部合計	31,368,065	30,862,752	505,313	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 1,168 百万円増の 27,273 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧その他(建設仮勘定)の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 1,800 百万円増の 14,538 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧その他の大学八木山キャンパス整備計画新棟 I 期建設等工事費等によるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 1,371 百万円減の 6,460 百万円となりました。主な減少の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産の 1 号基本金への振替などによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 739 百万円増の 6,275 百万円となりました。増加の要因は、⑮有価証券の購入増によるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 663 百万円減の 4,095 百万円となりました。主な減少の要因は、⑯現金預金が前年比 461 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、⑳資産の部合計は、前年比 505 百万円増の 31,368 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 75 百万円減の 1,659 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年比 34 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 67 百万円増の 1,148 百万円となりました。主な増加の要因は、⑧前受金が前年比 63 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 8 百万円減少し 2,808 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 842 百万円増加し 31,700 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第 2 号基本金へ 500 百万円を計画通り組入れたことによるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 329 百万円増加し、3,139 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 513 百万円増加し 28,560 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	4,593	4,755	5,012	5,073	4,961
手数料収入	89	89	99	86	94
寄付金収入	24	19	32	80	41
補助金収入	916	880	779	1,027	1,008
（国庫補助金収入）	(481)	(443)	(357)	(636)	(649)
（地方公共団体補助金収入）	(432)	(435)	(420)	(388)	(357)
（学術研究振興資金収入）	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)
資産売却収入	349	204	1,003	702	601
付随事業・収益事業収入	70	73	73	93	98
受取利息・配当金収入	105	74	46	71	92
雑収入	309	230	223	177	93
借入金等収入	230	0	0	0	0
前受金収入	864	909	896	844	907
その他の収入	344	415	393	502	2,293
資金収入調整勘定	△ 1,157	△ 1,060	△ 1,081	△ 1,055	△ 903
前年度繰越支払資金	3,074	3,181	3,961	4,300	4,281
収入の部合計	9,812	9,770	11,436	11,899	13,569
<支出の部>					
人件費支出	3,273	3,225	3,330	3,283	3,219
教育研究経費支出	1,391	1,508	1,599	1,869	1,823
管理経費支出	215	210	230	193	227
借入金等利息支出	5	3	3	3	2
借入金返済支出	250	20	20	20	20
施設関係支出	173	112	144	72	2,335
設備関係支出	142	186	114	166	122
資産運用支出	1,180	584	1,695	1,939	1,981
その他の支出	96	102	114	142	103
資金支出調整勘定	△ 94	△ 141	△ 114	△ 69	△ 84
翌年度繰越支払資金	3,181	3,961	4,300	4,281	3,821
支出の部合計	9,812	9,770	11,436	11,899	13,569

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	4,593	4,755	5,012	5,073	4,961
	手数料	89	89	99	86	94
	寄付金	22	16	18	44	18
	経常費等補助金	913	878	777	1,013	989
	(国庫補助金)	(481)	(443)	(357)	(623)	(636)
	(地方公共団体補助金)	(429)	(432)	(417)	(388)	(352)
	(学術研究振興資金)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)
	付随事業収入	70	73	73	93	98
	雑収入	285	193	178	174	84
	教育活動収入計	5,972	6,005	6,156	6,482	6,246
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,144	3,100	3,159	3,162	3,181
	教育研究経費	2,177	2,261	2,316	2,556	2,442
	管理経費	263	256	262	239	267
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	5,584	5,616	5,737	5,957	5,890	
教育活動収支差額	389	389	419	526	356	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	105	74	46	71	92
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	24
	教育活動外収入計	105	74	46	71	116
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	5	3	3	3	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
教育活動外支出計	5	3	3	3	2	
教育活動外収支差額	100	71	43	68	114	
経常収支差額	489	460	462	594	470	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	32	37	27	76	56
	特別収入計	32	37	27	76	56
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	48	127	9	11	9
	その他の特別支出	0	1	7	0	4
特別支出計	48	127	15	11	13	
特別収支差額	△ 16	△ 91	12	65	43	
基本金組入前当年度収支差額	473	369	473	659	513	
基本金組入額合計	△ 628	△ 404	△ 557	△ 585	△ 842	
当年度収支差額	△ 154	△ 35	△ 84	74	△ 329	
前年度繰越収支差額	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	
基本金取崩額	145	83	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139	
事業活動収入	6,109	6,116	6,229	6,629	6,418	
事業活動支出	5,636	5,747	5,756	5,971	5,905	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	26,123	25,389	25,772	26,105	27,273
有形固定資産	14,322	13,719	13,216	12,738	14,538
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	7,916	7,395	6,870	6,378	6,127
構築物	574	518	557	501	474
教育研究用機器備品	641	671	634	678	661
図書	1,915	1,801	1,802	1,802	1,812
その他の有形固定資産	39	98	116	142	2,227
特定資産	6,364	6,809	7,314	7,831	6,460
第2号基本金引当特定資産	1,887	2,245	2,623	2,985	1,397
第3号基本金引当特定資産	521	525	527	530	531
退職給与引当特定資産	1,882	1,785	1,650	1,542	1,498
減価償却引当特定資産	2,074	2,254	2,514	2,774	3,034
その他の固定資産	5,437	4,861	5,242	5,536	6,275
有価証券	5,420	4,841	5,214	5,510	6,253
その他	17	20	28	26	22
流動資産	3,661	4,744	4,681	4,758	4,095
現金預金	3,181	3,961	4,300	4,281	3,821
有価証券	200	576	200	301	200
その他	280	207	180	176	74
資産の部合計	29,784	30,133	30,453	30,863	31,368

<負債の部>

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	2,142	2,069	1,898	1,734	1,659
長期借入金	210	190	170	150	130
長期未払金	48	83	59	34	13
退職給与引当金	1,883	1,795	1,669	1,550	1,516
流動負債	1,097	1,149	1,166	1,081	1,148
前受金	864	909	896	844	907
その他	232	240	270	237	241
負債の部合計	3,238	3,217	3,064	2,815	2,808

<純資産の部>

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	29,395	29,716	30,273	30,858	31,700
第1号基本金	26,609	26,569	26,745	26,965	29,394
第2号基本金	1,887	2,245	2,623	2,985	1,397
第3号基本金	521	525	527	530	531
第4号基本金	378	378	378	378	378
繰越収支差額	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139
翌年度繰越収支差額	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810	△ 3,139
純資産の部合計	26,546	26,915	27,389	28,047	28,560
負債及び純資産の部合計	29,784	30,133	30,453	30,863	31,368
減価償却額の累計額の合計	12,586	13,166	13,810	14,443	15,027
基本金未組入額	306	328	299	232	184

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1)5 年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人 (令和2年度決算)			
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		機構別 (3~5ヶ年(17法人))		系統別 (理工他数学部(59法人))	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,593	75.6%	4,755	78.2%	5,012	80.8%	5,073	77.4%	4,961	78.0%	496,216	53.5%	1,327,686	75.5%
	② 手数料	89	1.5%	89	1.5%	99	1.6%	86	1.3%	94	1.5%	10,353	1.1%	50,224	2.9%
	③ 寄付金	22	0.4%	16	0.3%	18	0.3%	44	0.7%	18	0.3%	10,950	1.2%	30,990	1.8%
	④ 経常費等補助金	913	15.0%	878	14.4%	777	12.5%	1,013	15.5%	989	15.5%	135,653	14.6%	233,029	13.2%
	⑤ 付随事業収入	70	1.2%	73	1.2%	73	1.2%	93	1.4%	98	1.5%	239,123	25.8%	39,255	2.2%
	⑥ 雑収入	285	4.7%	193	3.2%	178	2.9%	174	2.7%	84	1.3%	22,521	2.4%	47,730	2.7%
	⑦ 受取利息・配当金	105	1.7%	74	1.2%	46	0.7%	71	1.1%	92	1.4%	11,760	1.3%	25,916	1.5%
	⑧ 経常収入計	6,077	100.0%	6,080	100.0%	6,202	100.0%	6,553	100.0%	6,362	100.0%	928,041	100.0%	1,758,741	100.0%
	⑨ 資産売却差額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3,215	0.3%	17,260	1.0%
	⑩ その他特別収入	32	0.5%	37	0.6%	27	0.4%	76	1.1%	56	0.9%	14,781	1.6%	24,774	1.4%
事業活動支出の部	⑪ 事業活動収入計	6,109	100.0%	6,116	100.0%	6,229	100.0%	6,629	100.0%	6,418	100.0%	946,037	100.0%	1,800,774	100.0%
	⑫ 人件費	3,144	51.7%	3,100	51.0%	3,159	50.9%	3,162	48.3%	3,181	50.0%	462,800	49.9%	905,280	51.5%
	⑬ 教育研究費	2,177	35.8%	2,261	37.2%	2,316	37.3%	2,556	39.0%	2,442	38.4%	351,843	37.9%	628,402	35.7%
	⑭ (内減価償却額)	786	12.9%	751	12.4%	717	11.6%	687	10.5%	619	9.7%	82,835	8.9%	183,089	10.4%
	⑮ 管理経費	263	4.3%	256	4.2%	262	4.2%	239	3.6%	267	4.2%	67,700	7.3%	128,725	7.3%
	⑯ (内減価償却額)	48	0.8%	45	0.7%	39	0.6%	45	0.7%	43	0.7%	8,818	1.0%	16,799	1.0%
	⑰ 徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	501	0.1%	618	0.0%
	⑱ 借入金等利息	5	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	945	0.1%	2,505	0.1%
	⑲ 経常支出計	5,588	92.0%	5,620	92.4%	5,740	92.6%	5,959	90.9%	5,892	92.6%	884,161	95.3%	1,666,519	94.8%
	⑳ 資産処分差額	48	0.8%	127	2.1%	9	0.1%	11	0.2%	9	0.1%	7,674	0.8%	22,064	1.2%
	㉑ その他の特別支出	0	0.0%	1	0.0%	7	0.1%	0	0.0%	4	0.1%	1,772	0.2%	4,449	0.2%
	㉒ 事業活動支出計	5,636	92.3%	5,747	94.0%	5,756	92.4%	5,971	90.1%	5,905	92.0%	893,607	94.5%	1,693,032	94.0%
	㉓ 基本金組入前当年度収支差額	473	7.7%	369	6.0%	473	7.6%	659	9.9%	513	8.0%	52,430	5.5%	107,743	6.0%
	㉔ 基本金組入額	△ 628	-10.3%	△ 404	-6.6%	△ 557	-8.9%	△ 585	-8.8%	△ 842	-13.1%	△ 91,538	-9.7%	△ 166,226	-9.2%
	㉕ 当年度収支差額	△ 154	-2.5%	△ 35	-0.6%	△ 84	-1.3%	74	1.1%	△ 329	-5.1%	△ 39,108	-4.1%	△ 58,483	-3.2%
事業活動収支関係比率	㉖ 人件費依存率		68.5%		65.2%		63.0%		62.3%		64.1%		93.3%		68.2%
	㉗ 事業活動収支差額比率		7.7%		6.0%		7.6%		9.9%		8.0%		5.5%		6.0%
	㉘ 基本金組入後収支比率		102.8%		100.6%		101.5%		98.8%		105.9%		104.6%		103.6%
	㉙ 減価償却額比率		14.9%		14.2%		13.2%		12.3%		11.2%		10.4%		12.0%
	㉚ 経常収支差額比率		8.0%		7.6%		7.4%		9.1%		7.4%		4.7%		5.2%
	㉛ 教育活動収支差額比率														

(2)5 5年連続貸借対照表関係比率

科目	評価	計算式	本法人					全国大学法人 (令和2年度決算)	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固定資産比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.7%	84.3%	84.6%	84.6%	86.9%	83.8%	86.5%
有形固定資産比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	48.1%	45.5%	43.4%	41.3%	46.3%	58.5%	59.0%
特定資産比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	21.4%	22.6%	24.0%	25.4%	20.6%	21.5%	21.6%
流動資産比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.3%	15.7%	15.4%	15.4%	13.1%	16.2%	13.5%
固定負債比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.2%	6.9%	6.2%	5.6%	5.3%	6.7%	6.9%
流動負債比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.7%	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%	5.4%	5.3%
内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	40.0%	43.0%	45.9%	49.0%	44.4%	26.0%	26.6%
運用資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.6年	2.8年	2.9年	2.9年	2.8年	1.5年	1.9年
純資産比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	89.1%	89.3%	89.9%	90.9%	91.0%	87.9%	87.8%
繰越収支差額比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-9.6%	-9.3%	-9.5%	-9.1%	-10.0%	-20.5%	-15.7%
固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.4%	94.3%	94.1%	93.1%	95.5%	95.3%	98.5%
固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	91.1%	87.6%	88.0%	87.7%	90.2%	88.6%	91.3%
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	333.9%	412.9%	401.3%	440.2%	356.6%	300.4%	255.5%
総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9%	10.7%	10.1%	9.1%	9.0%	12.1%	12.2%
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.2%	12.0%	11.2%	10.0%	9.8%	13.7%	13.9%
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	368.0%	435.9%	479.9%	507.3%	421.1%	451.5%	361.3%
退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	99.4%	98.9%	99.5%	98.8%	57.3%	34.1%
基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0%	98.9%	99.0%	99.3%	99.2%	97.7%	97.4%
減価償却比率	~	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	57.8%	60.4%	63.0%	65.5%	67.3%	55.0%	53.2%
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	89.9%	91.3%	91.4%	91.9%	90.6%	69.3%	83.4%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

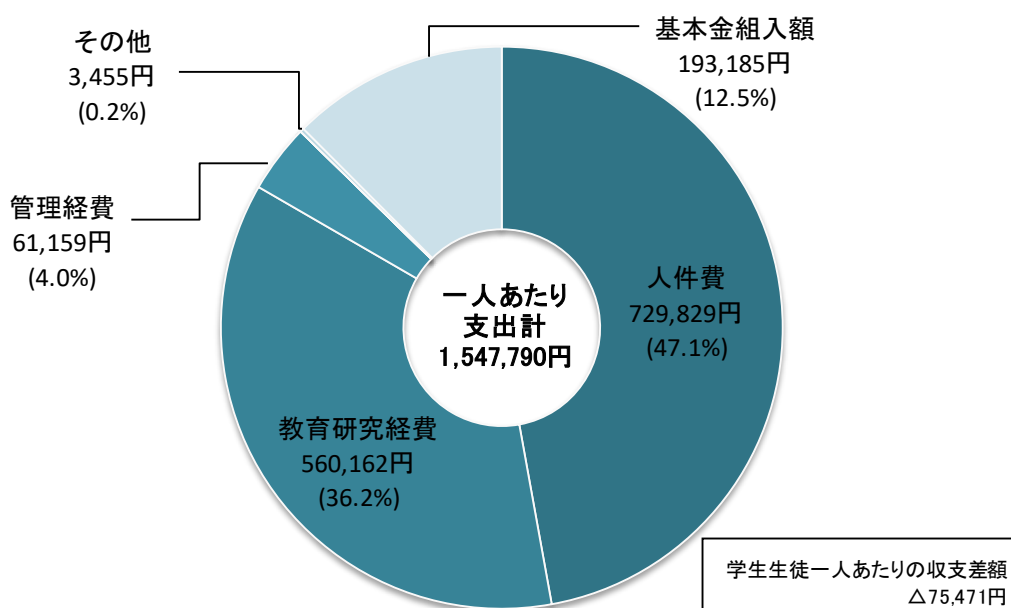
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. その他

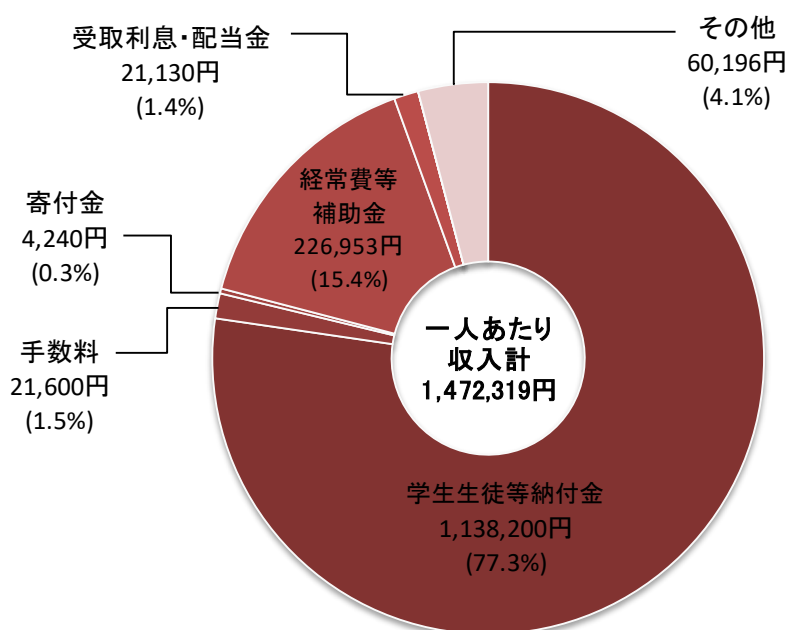
(1) 令和3年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

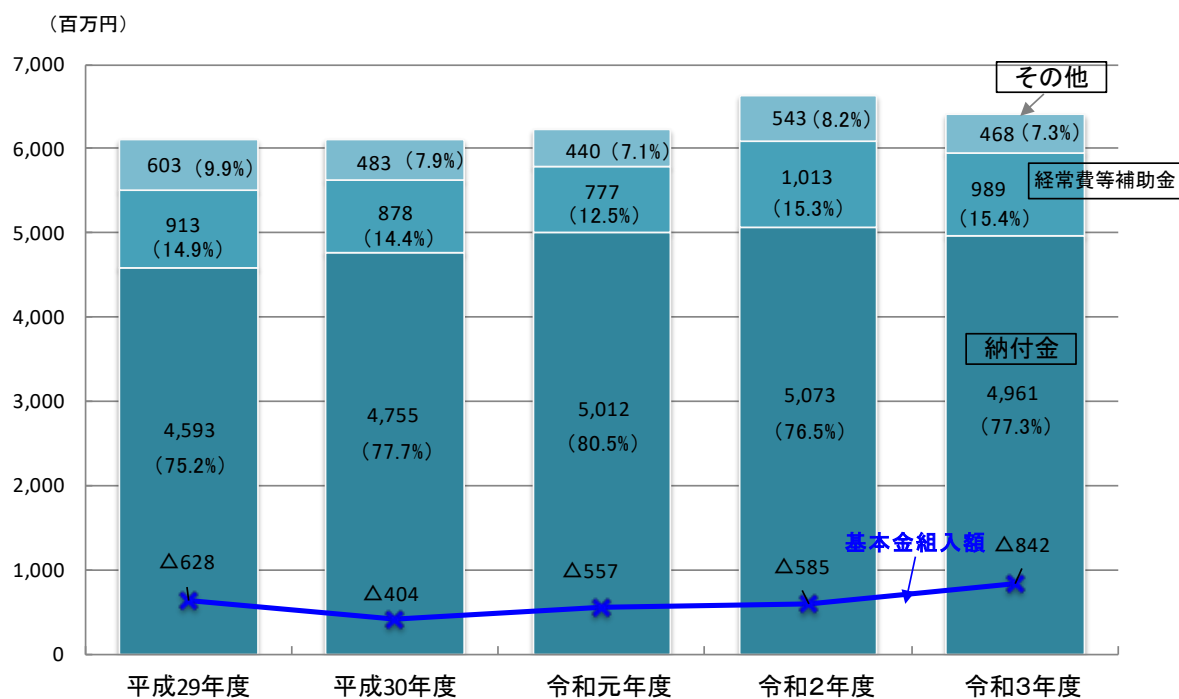


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

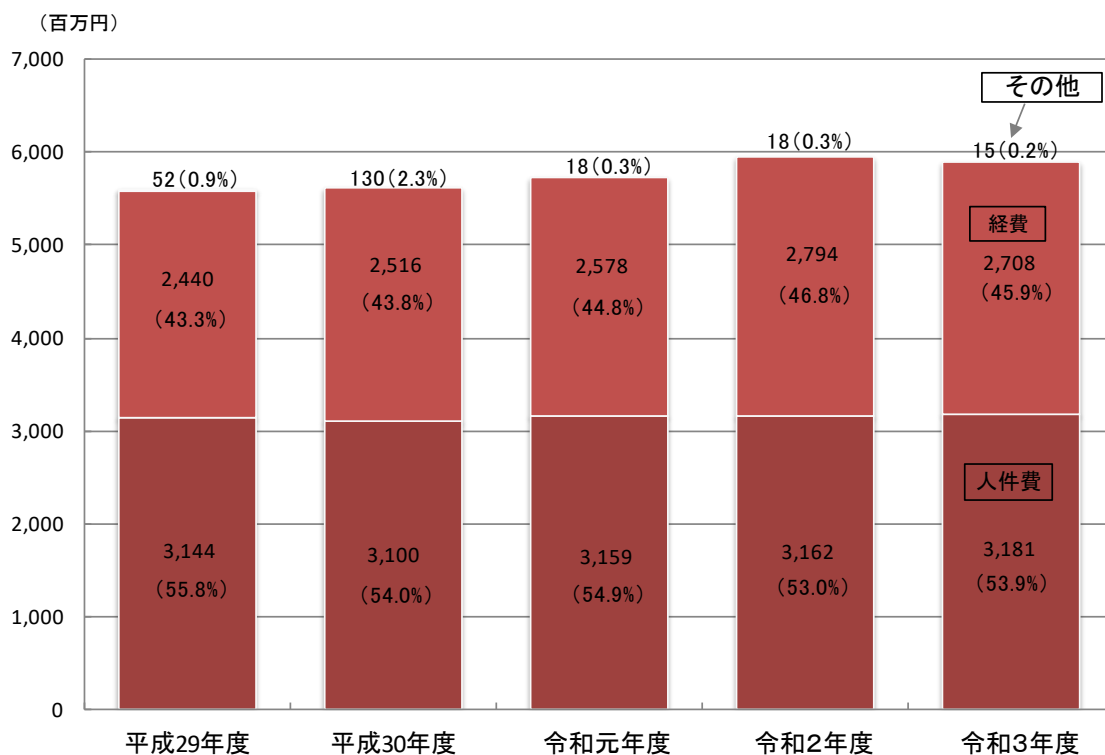
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,359名(大学院67, 学部3,476, 高校816)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支 5 ヶ年推移

① 事業活動収入推移表

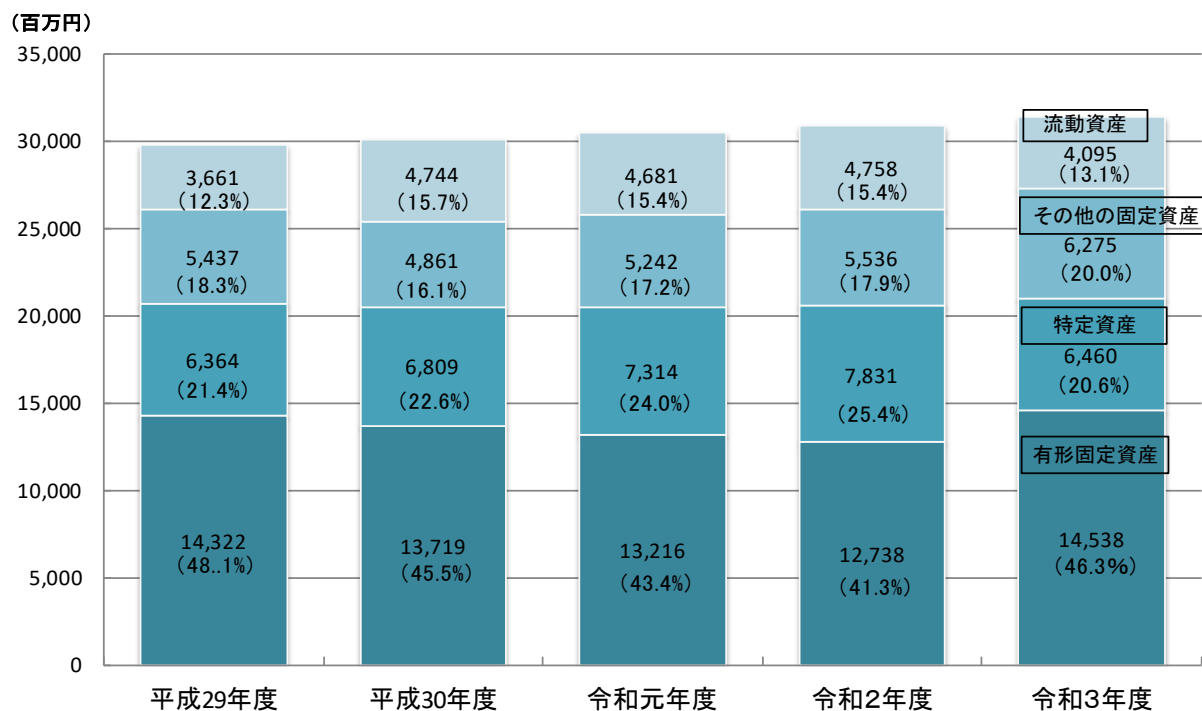


② 事業活動支出推移表

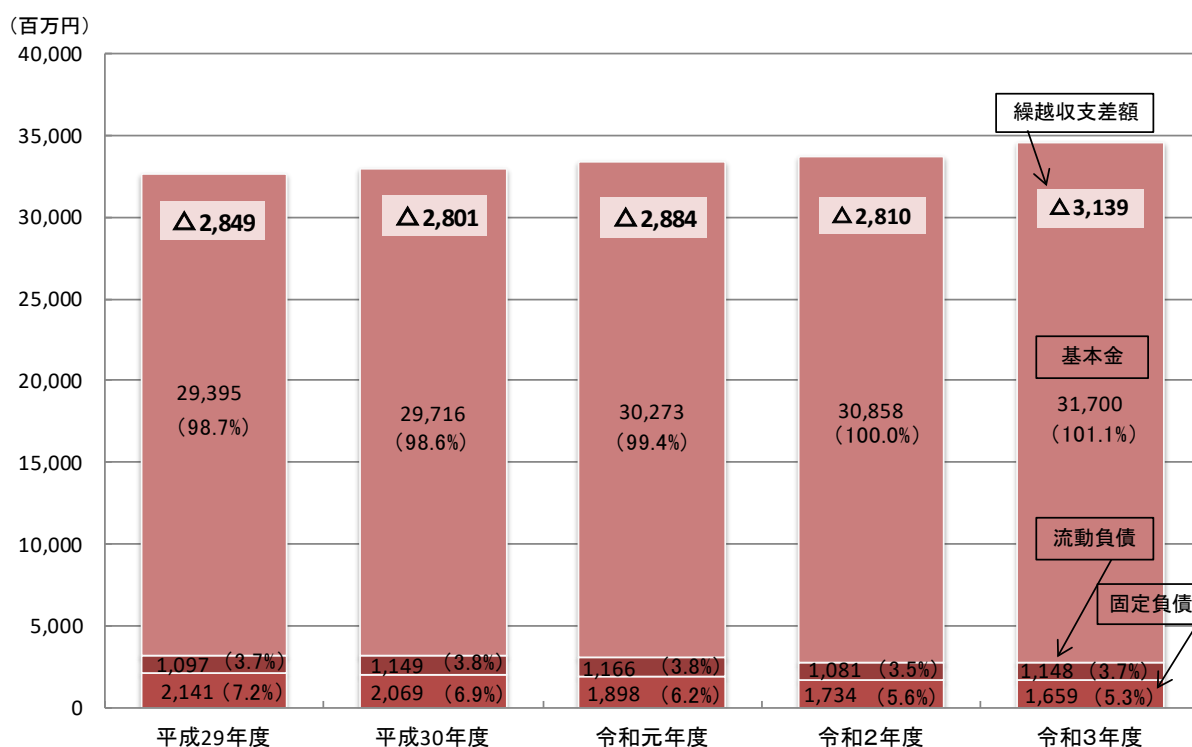


(3) 貸借対照表 5 年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

令和3年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和4年6月発行
